

※調査・検討しつつ内容を見直します

■計画概要（案）
 ・計画の策定趣旨
 ・対象区域：女川町全域
 ・計画期間：令和6（2024）年度～令和10（2028）年度の5か年
 ※社会情勢の変化や関連する法令・制度の変更等があった場合には、必要に応じて計画の見直しを検討

■上位・関連計画

上位計画	・女川町総合計画 2019
関連計画	・第2期 女川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・R6年度策定予定「(仮称)女川町立地適正化計画」(R5年度に検討着手) ・離島振興計画 ・石巻圏域定住自立圏共生ビジョン ※ハザードマップの見直し (R6.3 予定)

■社会経済情勢等の変化
 ・少子高齢化の進行に伴う本格的な人口減少社会の到来
 ・JR赤字路線の増加
 ・ドライバー等の人材不足や燃料費の高騰
 ・ICTなどの技術革新の進展（国・宮城県におけるDX推進）
 ・感染症流行の影響

■現計画の評価検証

【町民の日常生活の視点】
 ・まちなかの路線を再編し、運行本数の増便やバス停の増設・移設などによりサービス水準を大幅に向上したことでまちなかの回遊性が向上した
 ・まちなかの路線が「住宅エリア」と「商業エリア」をカバーすることで、高台住宅の住民の利便性が向上した

【まちづくりの視点】
 ・公共交通を利用して一度の外出で複数の用事を済ませられることにより、安心して住み続けられるまちづくりに寄与した
 ・公共交通での外出先が増えて、買い物や娯楽・レジャー等の外出目的・活動が増加したことにより、まちの賑わいや経済循環の強化に寄与した
 ・町民（特に高齢者）の外出が増加することにより、健康的なまちづくりに寄与した

【効率性の視点】
 ・半島部の道路整備などに伴い道路環境は改善している。一方で、従来の定時定路線の運行を継続しており、抜本的な改善には至っていない

【広域連携の視点】
 ・各種関係者と協力・調整しつつ、JRやミヤコーバスの維持・活性化を図ってきたものの、コロナ禍の影響などで利用者が大幅に減少

【観光との連携の視点】
 ・コロナ禍の影響で観光需要が激減し、来訪者の公共交通利用拡大には至っていない（想定）

【運行・運営の視点】
 ・ドライバー等の人材不足や燃料費の高騰などにより、交通事業者の経営環境は厳しさが増している

【利用環境の視点】
 ・「町民バスガイドブック」やバス停盤面のデザインを統一し、情報提供の分かりやすさを改善できた
 ・町が主体に公共交通に関するイベント等を実施し、賑わいの創出に寄与した

【持続可能性の視点】
 ・まちなかの町民バスのサービス水準を向上し、町民バスの利用が増加した
 ・交通事業者と行政等で構成する「女川町民バス連絡調整会議」を継続的に開催している

■課題認識（想定）※各種調査で検証

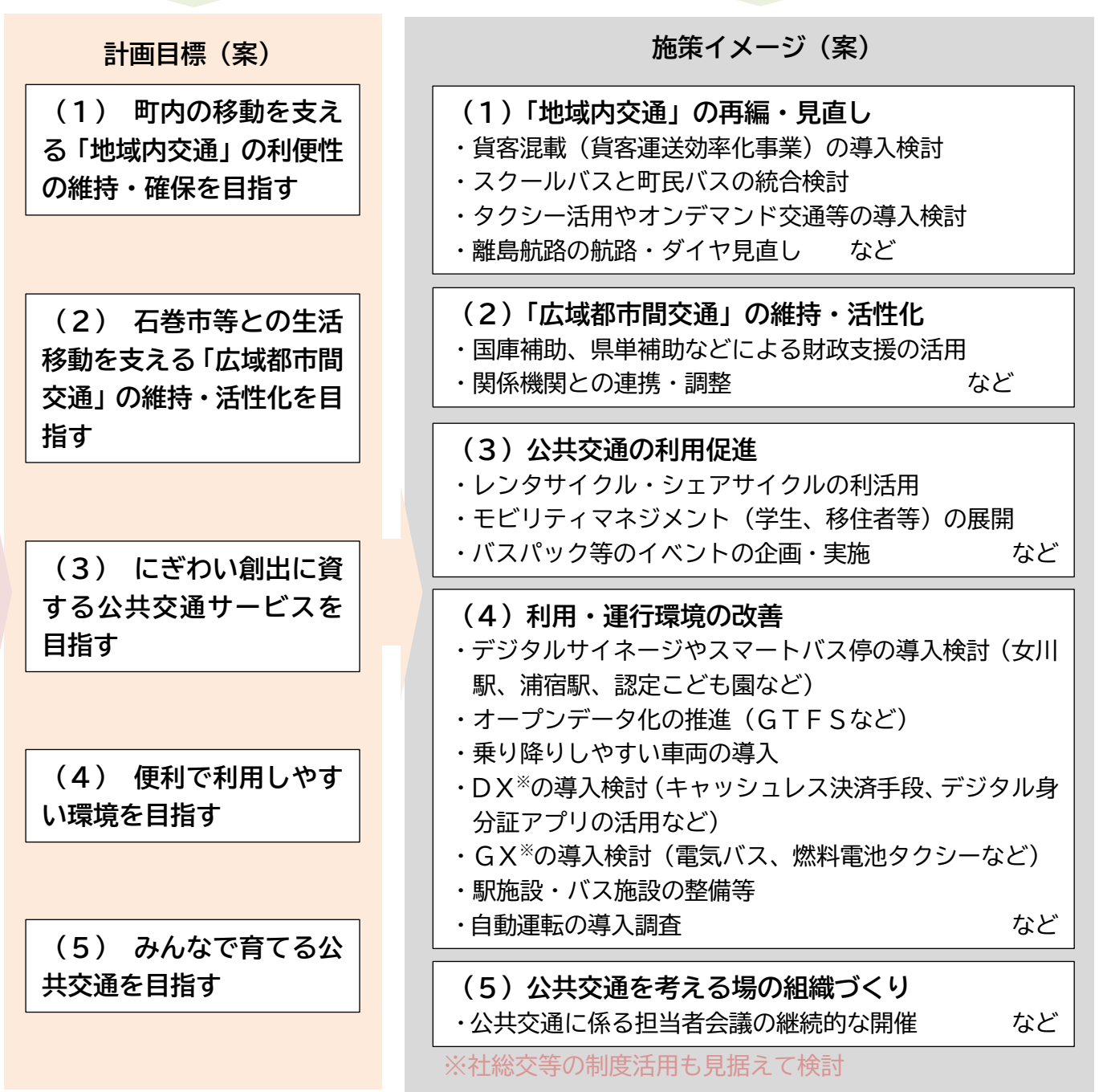
【公共交通の利便性の視点】
【まちなかの移動】
 ①認定こども園および社会教育施設などの新たな目的施設への周遊性の向上が必要
【郊外からまちなかへの移動】
 ②R6年12月の出島架橋供用を見据えた離半島部におけるサービス水準の適正化が必要
【町外への広域移動】
 ③JRとミヤコーバスの維持・活性化が必要

【持続可能性の視点】
 ④運行距離が長く利用が少ない五部浦線・北浦線における運行の効率化が必要※毎朝、学生が利用している
 ⑤スクールバス等のその他の輸送サービスと公共交通の一体的な効率化が必要（少子化に伴う通学需要の変化、貨物・旅客における人材不足※離島航路で既に貨客混載を展開中）

【利用環境の視点】
 ⑥分かりやすい情報提供・乗ってみたいくなる利用促進が必要（ソフト対策）
 ⑦環境やQOL※に配慮した公共交通が必要（ハード対策）

【基本理念】 *※現計画の理念を受け継ぎます。*
 誰もが安心して利用できる「将来まで続く公共交通ネットワーク」の実現
 ～まちなかと離半島部のまちづくりを支援～

【基本方針】 *※現計画の基本方針を受け継ぎます。*
 基本方針1 将来のまちの姿を見据えた「便利」で「持続可能」な交通体系の構築
 基本方針2 交通弱者である高齢者や子供等の「おでかけ」を支える交通体系の構築
 基本方針3 新たな需要を創り出す「わかりやすく」「乗りたくなる」交通体系の構築



QOL（クオリティ オブ ライフ）とは、ひとりひとりの人生の質や社会的にみた『生活の質』のこと。
 DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。
 GX（グリーン・トランスフォーメーション）とは、温室効果ガス排出削減目標に向けた取組を進めながら、経済成長も実現させるための経済社会システム全体の変革のこと。